

# 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	5,226,605	<b>【流動負債】</b>	513,303
現金及び預金	4,263,584	1年以内返済長期借入金	300,000
営業投資有価証券	455,150	未払金	2,780
前渡金	12,830	未払消費税等	3,303
前払費用	23,770	未払費用	29,489
未収収益	1,696	預り金	160,486
立替金	57,077	前受金	2,500
未収入金	320,691	賞与引当金	14,743
1年以内返済の長期貸付金	60,000		
預け金	102,707		
繰延税金資産	3,208	<b>【固定負債】</b>	210,006
その他流動資産	2,224	繰延税金負債	82,496
投資損失引当金	△ 60,842	資産除去債務	8,058
貸倒引当金	△ 15,494	長期賞与引当金	119,451
<b>【固定資産】</b>	2,764,844		
<b>【有形固定資産】</b>	73,419	負債合計	723,309
建物	62,327	純資産の部	
工具器具備品	11,091	<b>【株主資本】</b>	7,130,901
<b>【無形固定資産】</b>	25,199	<b>【資本金】</b>	3,086,945
ソフトウェア	21,997	<b>【資本剰余金】</b>	1,976,202
その他	3,202	資本準備金	97,257
<b>【投資その他の資産】</b>	2,666,225	その他資本剰余金	1,878,944
投資有価証券	102,790	<b>【利益剰余金】</b>	2,365,419
関係会社株式	40,538	利益準備金	529,121
出資金	375	その他利益剰余金	1,836,298
関係会社出資金	2,211,324	<b>【自己株式】</b>	△ 297,666
長期貸付金	35,827		
破産債権等	12,565	<b>【評価・換算差額等】</b>	137,238
差入保証金	62,856	その他有価証券評価差額金	137,238
長期未収入金	258,775		
投資損失引当金	△ 46,262	純資産合計	7,268,139
貸倒引当金	△ 12,565	負債・純資産合計	7,991,449
資産合計	7,991,449		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,012,799
売上原価		1,214,666
売上総利益		1,798,132
販売費および一般管理費		1,360,664
営業利益		437,467
営業外収益		
受取利息および配当金	19,564	
為替差益	495	
その他	30,897	50,957
営業外費用		
支払利息	10,176	
その他	9,866	20,042
経常利益		468,382
特別損失		
訴訟和解金	220,000	220,000
税引前当期純利益		248,382
法人税・住民税および事業税等	△13,146	
法人税等調整額	104,811	△91,665
当期純利益		156,717

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成 26 年 4 月 1 日残高	3,086,945	97,257	1,878,944	1,976,202	371,580	3,412,533	3,784,113
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					157,541	△1,732,952	△1,575,411
当期純利益						156,717	156,717
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	157,541	△1,576,235	△1,418,694
平成 27 年 3 月 31 日残高	3,086,945	97,257	1,878,944	1,976,202	529,121	1,836,298	2,365,419

	自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
			その他有価 証券評価 差額金	
平成 26 年 4 月 1 日残高	△169,856	8,677,405	239,549	8,916,955
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,575,411		△1,575,411
当期純利益		156,717		156,717
自己株式の取得	△127,809	△127,809		△127,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△102,311	△102,311
事業年度中の変動額合計	△127,809	△1,546,504	△102,311	△1,648,815
平成 27 年 3 月 31 日残高	△297,666	7,130,901	137,238	7,268,139

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式----- 取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券（営業投資有価証券及び投資有価証券）

時価のあるもの----- 時価をもって貸借対照表価額とし、洗い替え方式に基づき、時価の変動にあたる評価差額を資産と負債の差額である純資産の部に計上しております。なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券（営業出資金及び関係会社出資金）

投資事業有限責任組合又は投資事業組合（以下「組合」といいます。）への出資金持分については、当該組合の財務諸表を基礎とし、組合の収益、費用及び出資金残高のうち、当社の持分に相当する額をそれぞれ売上、売上原価、営業投資有価証券もしくは関係会社出資金として計上しております。また、評価差額については純資産の部に計上しております。

### (2) 固定資産の減価償却方法

建 物（建物附属設備を除く）----- 定額法を採用しております。

その他の有形固定資産----- 定率法を採用しております。

ソフトウェア----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物----- 18～31年

建物附属設備----- 3～18年

工具器具備品----- 3～20年

ソフトウェア----- 5年

### (3) 引当金の計上基準

投資損失引当金 ----- 期末現在保有する営業投資有価証券等の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案のうえ、その損失見積額を計上しております。

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討のうえ回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に対応する額で支給時期が1年以内に到来すると見込まれる額を計上しております。

長期賞与引当金----- 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に対応する額で支給時期まで1年を超えると見込まれる額を計上しております。

偶発損失引当金-----当社が運営する投資事業組合のうち、当該組合契約において成功報酬に関する制限条項（クローバック条項）に係る成功報酬の返還義務に抵触し、組合清算時点での成功報酬の返還に備えるため、当期末時点での返還見積額を引当金として計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式による処理を行っております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表注記事項

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権 80,598 千円、長期金銭債権 258,775 千円、短期金銭債務 366 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 101,787 千円

(3) 偶発債務

当社が運営している投資事業組合の中には、当該組合契約において、成功報酬に関する制限条項（クローバック条項）が付されているものが存在しております。事業年度終了時点で累計損失を計上している投資事業組合において、当該制限条項に係る成功報酬の返還義務を偶発債務として注記しております。

投資事業組合に対する偶発債務 6,208 千円

## 3. 損益計算書注記事項

(1) 関係会社との取引高

「営業取引による取引高」

売上高 1,835,240 千円 売上原価 101,794 千円 販売費及び一般管理費 2,882 千円

「営業取引以外の取引高」

営業外収益 44,710 千円

## 4. 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 2,902,095 株 甲種優先株式 4,953,873 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

205,721 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

a. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

平成 26 年 6 月 27 日開催の株主総会決議による配当に関する事項

普通株式 247,773 千円 (1 株当たり配当額 89.0 円)

甲種優先株式 1,327,637 千円 (1株当たり配当額 268.0円)  
合 計 1,575,411 千円  
基 準 日：平成26年3月31日  
効力発生日：平成26年6月30日

- b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成27年6月26日開催予定の定時株主総会決議において次のとおり決議を予定しております。  
普通株式 24,267 千円 (1株当たり配当額 9.0円)  
甲種優先株式 133,754 千円 (1株当たり配当額 27.0円)  
合 計 158,021 千円  
基 準 日：平成27年3月31日  
効力発生日：平成27年6月30日

- (4) 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権  
該当ございません。

## 5. 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産の発生は、未払事業税、賞与引当金等の計上であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金等の計上であります。なお、繰延税金資産においては、評価性引当額 349,502 千円を控除しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務所家具什器及び事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

## 7. 金融商品に関する注記事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### a. 金融商品に対する取組方針

当社は、当社が管理運営する投資事業組合への出資を通じて、日本を中心に未上場株式等を対象とする投資運用業を行っております。こうした投資運用業を行うための資金は、自己資本の範囲内での投資を原則としつつ、必要に応じて銀行借入による間接金融によって調達しております。また、資金運用につきましても短期的な預金等に限定し、安全性及び流動性を重視した運用を行っており、投機的取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### b. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券については、上記リスクのほか為替変動リスクに晒されております。

関係会社出資金は、当社が無限責任組合員又は業務執行組合員として運営する投資事業組合への出資であります。

当社及び当社が無限責任組合員又は業務執行組合員として運営する投資事業組合の主たる投資対象である未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、キャピタルロスが発生するリスクや流動性が上場企業に比べ低いリスクがあります。

関係会社株式は、大半が当社 100%出資の子会社向けのものであり、当社においてリスクが管理可能な金融資産であります。

長期貸付金は、投資事業組合の一部運營業務の委託先向けのものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、主に投資運用業を行うための資金調達を目的としたものであり、金利リスク、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入金に対し、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

#### c. 金融商品に係るリスク管理体制

当社の投資運用事業は、投資資金の増殖回収を目的としており、主たる投資対象は未上場企業であります。未上場企業への投資については、投資部門で投資候補先企業に対するさまざまな観点からの評価を行うとともに、社内規程に定める投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資部門が、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の把握に努め、投資の回収に一定以上の懸念が見込まれる場合には、引当金を計上することにより将来の損失に対して備えるとともに、第三者への売却等流動化を図っております。未上場株式への投資リスクについては極めて定量化が難しいため、定量的な分析は行っておりませんが、個々の投資銘柄について上記に述べた対応を行うことで、全体としてのリスク量の軽減を図っております。

長期貸付金については、貸付先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の把握に努め、貸付金の回収に一定の懸念が見込まれる場合には、引当金を計上することにより将来の損失に対して備えるとともに、早期の回収を図ります。

また、市場リスク（市場価格や為替等の変動リスク）については、定量的な分析に代えて、上場株式については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図るとともに、外貨建ての有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

変動金利の借入金に係る金利リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、デリバティブ取引は、当社のリスク管理方針として、上記金利リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引以外は禁止されております。

#### d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	4,263,584	4,263,584	-
② 1年以内返済の長期貸付金	60,000	60,000	-
③ 長期貸付金	35,827	35,827	-
資産計	4,359,412	4,359,412	-
① 短期借入金	-	-	-
② 1年以内返済の長期借入金	300,000	300,000	-
③ 長期借入金	-	-	-
④ デリバティブ取引	-	-	-
負債計	300,000	300,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 1年以内返済の長期貸付金

貸付金の元本額について、同様の新規貸付を行った場合に想定される貸付利率で割引いて算定する方法によっております。

③ 長期貸付金

貸付金の元本額について、同様の新規貸付を行った場合に想定される貸付利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

① 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 1年以内返済長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

③ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	7,110
その他	448,040
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	102,790
関係会社株式に属するもの	
非上場株式 (うち子会社株式)	22,656
非上場株式 (うち関連会社株式)	17,881
関係会社出資金に属するもの	
その他	2,211,324

- ① 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから営業投資有価証券の時価の開示には含まれておりません。また、投資有価証券ならびに関係会社株式はすべて非上場株式のため時価の開示を行っておりません。

- ② その他は、投資事業有限責任組合又は投資事業組合への出資のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、営業投資有価証券の時価の開示には含まれておりません。また、関係会社出資金はすべてがその他のため、時価の開示を行っておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記事項

### (1) 親会社

第16期末日現在において、親会社はございません。

### (2) 関係会社等

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者間 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ファンド・マネージメント・サービス株式会社	100.0%	経営全般における指導・助言	事務の委託料 アウトソーシング売上	101,794 31,000	未収入金 立替金 未払費用	18,969 18,845 366
子会社	東京ディスクバリー	-	無限責任組合員	成功報酬の受領 管理報酬の受領	508,207 3,726	-	-
子会社	アント・カタライザ-3号	-	無限責任組合員	成功報酬の受領 管理報酬の受領	81,659 220,404	-	-
子会社	アント・ブリッジ3号B	-	無限責任組合員	成功報酬の受領 管理報酬の受領	132,983 33,506	長期末収入金	240,654

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資事業有限責任組合等との取引は、投資事業有限責任組合契約等に定められた条件にて取引を実施しております。

### (3) 兄弟会社等

第16期末日現在において、兄弟会社はございません。

## 9. 一株当たり情報に関する注記事項

1株当たり純資産	938円61銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産	956円27銭
1株当たり当期純利益	8円81銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益	26円70銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。